

住宅省エネルギー性能証明書 サービス申込書

標記につきましては、下記の通り申し込みます。 <申込者名>
 申請書類が整い次第、「住宅省エネルギー性能証明書 発行申請書」を提出します。

申込の種類	住宅の建て方 <input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅等				
	住宅の種類 <input type="checkbox"/> 居住用住宅の新築等に係る家屋 <input type="checkbox"/> 既存住宅(新築時に当社が性能を証明したものに限り)				
	適合する省エネルギー性能 <input type="checkbox"/> 5-1 断熱5以上、かつ、5-2 一次エネ等級6以上				
	<input type="checkbox"/> 5-1 断熱4以上、かつ、5-2 一次エネ等級4以上				
建築概要 ※住居表示が未定の場合は地番を記入してください。	住宅の名称		建築主名		
	所在地				
	延べ面積	m ²	階数	地上 階	地下 階
	建物構造	(RC造(一般)) 造			
	戸数(共同)	・証明書発行対象住戸()戸 / 全住戸()戸			
証明書発行希望日	年 月 日				
一次エネ審査範囲(共同住宅)	<input type="checkbox"/> 証明書発行対象住戸のみ <input type="checkbox"/> 全住戸 <input type="checkbox"/> 住棟全体(全住戸+共用部)				
(1)申込担当者 申請内容に関するお問合せ、契約書類等のご送付先です。	(会社名)		(フリガナ) (氏名)		
	(住所)〒		(電話)		
	(所属・役職)		(FAX)		
			(E-mail)		
(2)見積書(送付先)	*見積書の宛名が送付先と異なる場合は、宛名を記入して下さい。(宛名) 様				
	送付先(会社名)		(フリガナ) (氏名)		
	(住所)〒		(電話)		
	(所属・役職)		(FAX)		
(3)証明書(送付先)	送付先(会社名)		(フリガナ) (氏名)		
	(住所)〒		(電話)		
	(所属・役職)		(FAX)		
			(E-mail)		
(4)請求先(送付先)	*請求書の宛名が送付先と異なる場合は、宛名を記入して下さい。(宛名) 様				
	送付先(会社名)		(フリガナ) (氏名)		
	(住所)〒		(電話)		
	(所属・役職)		(FAX)		
		(E-mail)			

※ 上記の情報は本サービス以外には利用致しません。



社長	営企	建確	審査

住宅省エネルギー性能証明書 発行申請書

年 月 日

関西住宅品質保証株式会社 殿

証明申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
証明申請者の氏名又は名称
(日中の連絡先)
代理者の住所又は
主たる事務所の所在地
代理者の氏名又は名称
(日中の連絡先)

住宅省エネルギー性能証明書発行を申請します。
この申請書及び提出図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

【住宅の名称】

【家屋番号】

(複数戸の場合は、別紙 申請住戸一覧に記入ください)

【所在地】

【住宅の建て方】

一戸建ての住宅 共同住宅等

【住宅の種類】

居住用住宅の新築等に係る家屋 既存住宅

【適用する省エネルギー性能】

<input type="checkbox"/>	①租税特別措置法施行令第26条第23項（同条第32項において準用する場合を含む。以下同じ。）に規定するエネルギーの使用の合理化に著しく資する住宅の用に供する家屋に該当 ※次の全ての基準に適合する住宅用の家屋 ・評価方法基準第5の5の5-1（3）または（4）の等級5以上の基準（結露の発生を防止する対策に関する基準を除く。） ・評価方法基準第5の5の5-2（3）または（4）の等級6以上の基準
<input type="checkbox"/>	②租税特別措置法施行令第26条第24項（同条第32項において準用する場合を含む。以下同じ。）に規定するエネルギーの使用の合理化に資する住宅の用に供する家屋に該当 ※次の全ての基準に適合する住宅用の家屋（①に該当する場合を除く。） ・評価方法基準第5の5の5-1（3）または（4）の等級4以上の基準（結露の発生を防止する対策に関する基準を除く。） ・評価方法基準第5の5の5-2（3）または（4）の等級4以上の基準

【請求書送付先 会社名】

住所 〒

所属・役職名・氏名

(TEL)

備考

1 【家屋番号】及び【所在地】の欄には、当該家屋の登記簿に記載された家屋番号及び所在地を記載ください

※受付欄	※料金欄
年 月 日	
第 号	
申請受理者名	

住宅省エネルギー性能証明書 申請対象住戸一覧

*必ず当該家屋の登記簿に記載された【家屋番号】、【所在地】を記載ください。

住宅の名称			
【所在地】*			
評価単位	<input type="checkbox"/>	住戸単位	
	<input type="checkbox"/>	住棟単位(全住戸の合計)：全住戸の審査が必要	
	<input type="checkbox"/>	住棟単位(全住戸+共用部の合計)：全住戸及び共用部の審査が必要	
申請戸数	戸(証明書発行戸数)	全住戸数	戸

No.	住戸番号	【家屋番号】*
1	号室	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

住宅省エネルギー性能証明書発行 申請時に必要な書類一覧

正・副として、各2部ずつ提出願います。

計算書、図面などは、必ず、竣工時の状態に合致しているものを提出ください。

(具体的な資料の確認は、弊社と最終確認をお願いいたします)

	書類名	備考
1	住宅省エネルギー性能証明書 サービス申込書	
2	住宅省エネルギー性能証明書発行申請書	複数戸の場合は、別紙 申請住戸一覧に記入ください
3	申請住戸の登記簿の写し (所在地、家屋番号を確認します。)	共同住宅の場合、他室の家屋番号が推定できる場合は、代表一室の登記簿の写しでも可。
4	検査済証の写し (建築基準法第7条第5項に規定するもの) 工事監理報告書の写し (建築士法第20条第3項、施行規則第十七条の十五に規定するもの)	(参考)工事監理報告書様式
	①断熱性能等級関係資料※	※証明が必要な等級以上が証明されているもの (断熱等級4, または, 5)
5	建設住宅性能評価書(断熱等級4、または5以上)写し	
	②一次エネ等級関係資料※	※証明が必要な等級以上が証明されているもの (一次エネ等級4以上, または, 6)
6	・平面図、設備図 (電気、機械、給排水: 当該住戸の設備機器リスト含む)	一次エネ計算に使用した面積及び設備機器配置がわかるもの。
7	・一次エネ計算書	
8	・一次エネ計算書に入力した UA値、 η AH、 η AC値の計算書(竣工時点の値)	計算結果一覧表でも可
9	・一次エネ計算に省エネ機器として入力した機器の 出荷証明書(省エネ機能が特定できる型番等明示されたもの) および各機器の性能がわかるもの(メーカーのカタログや、自己宣言書等)。	例: 給湯機(機種、能力等)、 換気扇(DCモータ)、 エアコン(工事で設置分) 水栓(水優先吐水、小流量吐水、手元止水機能)、 高断熱浴槽、LED、人感センサー 床暖房(敷設面積がわかるもの)、 太陽光等、
	(現場確認) 一次エネ機器の設置状況を確認します。	

委任状

私は _____ を代理人と定め

下記に関する権限を委任します。

記

・住宅省エネルギー性能証明書発行の申請業務に関する手続き、提出図書の作成、訂正及び登録
住宅性能評価機関から発行される文書の受領

【建築物の名称】

平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

住 所

氏 名

住宅省エネルギー性能証明書 再発行申請書

年 月 日

関西住宅品質保証株式会社 殿

証明申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
証明申請者の氏名又は名称
(日中の連絡先)

下記の住宅省エネルギー性能証明書の再発行を申請します。
この申請書の記載事項は、事実と相違ありません。

記

【申請理由】 滅失 汚損 破損 その他

【建築物の名称】

【家屋番号】

【所在地】

備考

- 【家屋番号】及び【所在地】の欄には、当該家屋の登記簿に記載された家屋番号及び所在地を記載してください。
- 共同住宅等で一括申請の場合は、別途書面にて必要な事項を記載してください。

※受付欄	※料金欄
年 月 日	
第 一 号	
申請受理者印	

工事監理報告書 様式 (建築士法第20条第3項、施行規則第十七条の十五 関係) 国土交通省

第四号の二の二書式 (第十七条の十五関係) (A 4)

(表面)

工事監理報告書				
工事監理を終りましたので、建築士法第20条第3項の規定により、その結果を報告します。				
平成 年 月 日				
		() 建築士 () 登録第 号	印	
		氏名		
		() 建築士事務所 () 登録第 号		
		所在地		
		電話 番		
建築主 殿				
建築物の名称及び所在地				
工事種別	新築・増築・改築・大規模の修繕・大規模の模様替			
建築確認番号	第 号			
建築確認年月日	平成 年 月 日			
工事期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで			
工事期間における主要な設計変更	変更年月日	変更された設計図書の種類	変更の概要	
主要な建築材料、建築設備等が設計図書のとおりであることの確認	確認年月日	建築材料、建築設備等の名称及び規格	名称及び規格が定められている設計図書の種類	確認方法の概要
主要な工事が設計図書のとおり実施されていることの確認	確認年月日	確認事項	確認事項が定められている設計図書の種類	確認方法の概要

(裏面)

工事完了時における確認	確認年月日	確認事項	確認結果の概要		
工事施工者に与えた注意	注意年月日	注意の概要	工事施工者の対応と建築主に対する報告の概要		
建築設備に係る意見	意見を聴いた年月日	意見を聴いた者の住所及び氏名	意見を聴いた者の勤務先の住所及び名称	意見を聴いた事項	
			電話番号		
備考					

【記入注意】

- 1 工事監理を共同で行った場合においては、連名で報告してください。
- 2 「工事種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 3 「工事期間における主要な設計変更」の欄の変更の概要については、変更の内容、変更の理由等の概要を記入してください。
- 4 「工事施工者に与えた注意」の欄は、建築士法第18条第3項に規定する注意について記入してください。
- 5 「建築設備に係る意見」の欄は、建築士法第20条第5項に規定する場合に記入してください。
- 6 「備考」の欄は、工事監理に関して特に報告すべき事項等を記入してください。
- 7 ここに記入しきれない場合には、別紙に書いて添えてください。